

選挙の
風景

平塚市内のアパートの一室に、米や缶詰、レトルト食品などが入ったかごが積み上げられていた。この部屋は、個人や企業に寄付してもらった食品を生活困窮世帯に届ける活動をするNPO法人「フードバンクひらつか」の拠点だ。

2年前に立ち上げたのは、市内の主婦大関めぐみさん(49)。川崎市のフードバンクでボランティアをしていた時、平塚の困窮世帯からも援助の依頼が数多く寄せられていることを知った。

平塚の子どもたち、特にひとり親家庭を支援する目的で始めた活動だが、高齢の単身者からの依頼の多さに驚いた。夫を亡くし年金だけでは生活が苦しいという女性、仕事がない

支援世帯自立に 年金増額を

く生活保護の申請中という男性——。生活保護の支給が始まるまで食品を提供する。

理事長を務める大関さんは、税金をある程度投入してでも、基礎年金の支給額を引き上げるべきだと感じている。「高齢の人が年金で生活ができるようにし、若い人も掛け金を払いたくなるような年金制度にしてほしい」

年金を真剣に考えるのは、支援世帯の自立につなげていきたいからだ。食品を提供して感謝されて終わり、とは考えていない。

副理事長の久松周史さん(41)は「寄付していただいている企業との関係を生かして、働きたい人たちの就労にもつなげていきたい」と言う。

協力企業を増やすため、久松さんは「営業活動」をしている。ただ理解を示しながらも、取引先との関係や万一の事故を懸念し、提供をためらう会社が少なくないという。製造の過程で、おいしく食べられる「端材」が出るにもかかわらずだ。

今年5月に成立した「食品ロス削減推進法」には、フードバンク活動の支援も盛り込まれた。大関さんと久松さんは、食品提供を企業に促す仕組みづくりなど、実効性のある後押しを政治や行政に期待する。

(遠藤雄二)



寄付された食品を種類や賞味期限ごとに仕分けする大関めぐみ理事長(右)と久松周史副理事長＝平塚市内